

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,458,530	流動負債	2,004,610
現金預金	967,428	営業未払金	358,881
受取手形	40,328	短期借入金	560,000
営業未収金	712,117	1年内返済予定の長期借入金	763,604
立替金	558,283	未払法人税等	17,130
リース債権	14,897	未払費用	52,944
前払費用	18,798	預り金	51,768
繰延税金資産	146,063	賞与引当金	115,966
その他	994	役員賞与引当金	10,000
貸倒引当金	△ 381	設備未払金	2,091
固定資産	8,430,425	その他	72,223
有形固定資産	3,546,254	固定負債	2,324,661
建物	519,921	長期借入金	1,303,325
構築物	5,114	役員退職慰勞引当金	14,751
車両運搬具	7,649	資産除去債務	397,958
器具什器	53,835	預り保証金	42,753
土地	2,959,733	繰延税金負債	565,873
無形固定資産	38,841	負債合計	4,329,271
ソフトウェア	38,841	(純資産の部)	
投資その他の資産	4,845,329	株主資本	5,268,178
投資有価証券	4,027,768	資本金	569,580
関係会社株式	281,900	資本剰余金	22,523
長期貸付金	2,600	資本準備金	22,500
前払年金費用	29,324	その他資本剰余金	23
長期前払費用	1,821	利益剰余金	4,684,454
リース債権	390,638	利益準備金	156,875
差入保証金	59,553	その他利益剰余金	4,527,579
保険積立金	52,578	固定資産圧縮積立金	95,417
破産更生債権等	8,144	別途積立金	3,000,000
その他	3,205	繰越利益剰余金	1,432,161
貸倒引当金	△ 12,204	自己株式	△ 8,379
資産合計	10,888,955	評価・換算差額等	1,291,505
		その他有価証券評価差額金	1,291,505
		純資産合計	6,559,684
		負債・純資産合計	10,888,955

損 益 計 算 書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		5,851,313
売 上 原 価		4,502,045
売 上 総 利 益		1,349,267
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		965,284
営 業 利 益		383,983
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	95,599	
そ の 他	9,720	105,319
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	56,352	
為 替 差 損	6,932	
そ の 他	1,536	64,821
経 常 利 益		424,481
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	109	109
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 ・ 除 却 損	66	66
税 引 前 当 期 純 利 益		424,524
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	30,000	
法 人 税 等 調 整 額	△40,483	△10,483
当 期 純 利 益		435,007

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- 子会社株式……移動平均法による原価法
- その他有価証券……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産（時価のあるもの）産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- その他有価証券……移動平均法による原価法（時価のないもの）

2. 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産……定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物リース資産を除く）附属設備は除く）については定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 - 建物 10年～50年
 - 器具什器 3年～15年
- 無形固定資産……定額法、ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- 長期前払費用……定額法

3. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金……従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- 役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。また、年金資産の見込額が退職給付債務額を超過しているため、当該超過額を投資その他の資産の前払年金費用として表示しております。
- 役員退職慰労引当金……平成17年6月29日開催の株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止しましたが、同日以前に在任した役員については、その日以前の在任期間に対しての内規効力を有するため、当該内規に基づく支給見込額を役員退職慰労引当金として計上しております。

4. ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せずに利息相当額を各期に配分する方法によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(単位:千円)

担保に供している資産			担保に係る債務		
種 類	期末帳簿価額	担保権の種類	内 容	期 末 残 高	
建 物	486,504	根抵当権、抵当権	短期借入金	560,000	
土 地	2,959,733	根 抵 当 権	1年内返済予定の長期借入金	708,604	
投資有価証券	2,826,250	質 権	長期借入金	1,303,325	
計	6,272,488		計	2,571,929	

2. 有形固定資産の減価償却累計額 6,763,596千円

3. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権 4,594千円

短期金銭債務 42,636千円

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

〔繰延税金資産〕

賞与引当金	38,384千円
未払事業税等	3,968千円
未払社会保険料	6,050千円
繰越欠損金	97,659千円
繰延税金資産合計	146,063千円

(2) 固定の部

〔繰延税金資産〕

役員退職慰労引当金	4,770千円
投資有価証券評価損	104,470千円
一括償却資産	1,807千円
繰越欠損金	25,798千円
減損損失	574,999千円
資産除去債務	128,699千円
その他	4,906千円
繰延税金資産小計	845,452千円
評価性引当額	△812,775千円
繰延税金資産合計	32,676千円

〔繰延税金負債〕

前払年金費用	9,483千円
固定資産圧縮積立金	52,837千円
その他有価証券評価差額金	536,047千円
その他	180千円
繰延税金負債合計	598,549千円
繰延税金負債の純額	565,873千円

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金資産(流動の部)の金額が11,208千円減少、繰延税金負債(固定の部)の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が58,473千円減少、その他有価証券評価差額金が54,698千円増加、法人税等調整額が7,433千円増加(利益の減少)しております。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 子会社および関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有割合(%))	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	KOKUSAI SOKO AMERICA, INC.	(所有) 直接100	役務の提供 役務の受入れ 役員の兼任	役務の提供	73,490	営業未収金	4,594
				役務の受入れ	73,175	営業未払金	42,636

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

(注2) 取引条件および取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 役員および個人主要株主等

種類	氏名	議決権等の所有(被所有割合(%))	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	相馬 久男	(被所有) 直接0.42	当社取締役 連帯保証	土地賃借契約に係る連帯保証(注2)	51,925	—	—

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。

(注2) 当社は、東京都との土地賃借契約に対して、当社取締役相馬久男より連帯保証を受けております。

なお、当該連帯保証に対し、保証料の支払は行っておりません。取引金額は年間の賃借料を記載しております。

【1株当たり情報に関する注記】

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 514円72銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 34円13銭 |